

平成16年 9月期 決算短信(非連結)

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社 あきんどスシロー

上場取引所 東

コード番号 2781

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.akindo-sushiro.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 清水 義雄

問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理部長

氏名 柴野 武四郎

TEL (072) 652-1002

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年12月17日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 16年 9月期の業績 (平成15年10月1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月期	36,435	25.0	1,867	18.9	1,923	24.1
15年 9月期	29,151	20.9	1,570	19.5	1,549	17.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 9月期	911	28.4	194.85	192.71	17.2	18.9	5.3
15年 9月期	709	11.4	191.14	190.87	17.9	18.7	5.3

(注) 1. 持分法投資損益 16年 9月期 - 百万円 15年 9月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16年 9月期 4,600,000株 15年 9月期 3,635,616株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 9月期	20.00	-	20.00	92	10.3	1.6
15年 9月期	15.00	-	15.00	69	7.8	1.4

(注) 16年 9月期 期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月期	10,614	5,697	53.7	1,235.39
15年 9月期	9,703	4,870	50.2	1,055.54

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月期 4,600,000株 15年 9月期 4,600,000株
 2. 期末自己株式数 16年 9月期 - 株 15年 9月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月期	2,178	2,684	697	1,489
15年 9月期	1,955	1,393	1,303	2,693

2. 17年 9月期の業績予想 (平成16年10月1日 ~ 平成17年 9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	20,436	907	381	-	-	-
通 期	44,311	2,236	1,025	-	15.00	15.00

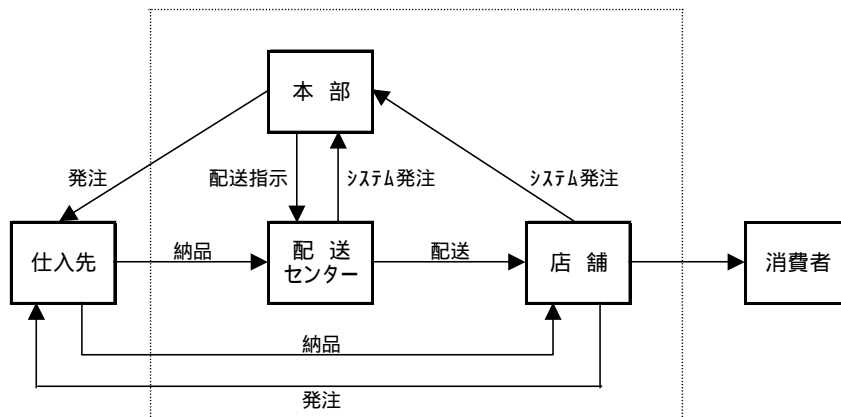
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 222円89銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

1. 事業の内容

当社は、「あきんど」及び「スシロー」の店名にて、105円均一回転すし事業を直営店方式にてチェーン展開しております。店舗エリアは、従来の近畿圏中心から離れて首都圏、中部圏にも拡大の一途をたどっており、今後も両経済圏を中心に店舗網の構築を図ってまいります。

当社の事業系統図を図示すると以下のとおりであります。



(注)点線内は当社であります。
首都圏においては配送業務の外部委託を行っております。
なお、平成16年3月1日よりスライス工程を廃止しましたため
当該工程に係る業務を削除しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、

- ・おいしい食生活を提案します。
- ・健康な体づくりに貢献します。
- ・人と人とのつながりを深めます。

の3つを経営理念に掲げ、さらに創業以来一貫して、

- ・地域一番店をめざす。
- ・おいしい鮪を売る。
- ・お客様の立場に立つ。

の3つを経営目標とし、回転すしを通じて人々の暮らしを豊かにすることを目標としております。

また、上場企業としてさらに社会に貢献し、社会から存在価値を認められる企業に成長するために、次の5つの経営判断基準を設けております。

- ・法令を遵守しているか。
- ・衛生上問題はないか。
- ・お客様の為かどうか。
- ・利益増の為かどうか。
- ・働く人の為かどうか。

これらに基づいた意識改革によって社員の倫理性、主体性を強め、活気ある事業活動に邁進し、さらに、不況・競争・変化にも強く、常にお客様のニーズに応えて堅実な成長を続けてまいり所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けており、安定的な配当の継続を基本方針としておりますが、業績の推移も斟酌したリーズナブルな配当政策も適宜導入

して参ります。

内部留保につきましては、店舗の新設及び改装費のほか、今後の事業展開のための研究開発、人材の育成など、将来の利益に貢献する有効な投資資金として活用しつつ、より一層の財務体質の強化にも努める所存であります。

なお、設立 20 周年に当る当事業年度の利益配当につきましては、当期予想を上回る経営成績の達成を勘案し、普通配当を 5 円増額して 15 円とし、設立 20 周年記念配当 5 円を加え、1 株につき 20 円の配当を実施させていただく予定であります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位を投資適格水準に保つことが個人投資家の皆様の資本市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有効な施策のひとつと考えております。当社はすでに 1 単元を 100 株としておりますが、当社の株価水準や株主数及び個人株主の分布状況、市場における当社株式の流動性等を総合的に勘案しつつ、適宜に対処してまいり所存であります。

(4)目標とする経営指標

当社は、売上高及び営業利益の永続的増加並びにキャッシュ・フローの増加を重要な経営目標としております。また、株主各位並びに投資家の皆様を重視する観点から「一株当り当期純利益」も重要な指標に位置付けております。中期的には、資本効率を重視した経営に努め、効率性の指標として R O I (投下資本利益率)や R O E (株主資本利益率)につき、現状の数値より更なる向上を図ってまいり所存であります。

(5)中長期的な会社の経営戦略

当社は、その主たる事業である「回転すし」に注力することで今後も、名実ともに回転すし業界におけるトップクラスの地位を揺ぎないものとし、併せて首都圏、中部圏への新店舗出店を精力的に推進し、更なる事業拡大を目指してまいります。

また、大手各社の出店による競合激化により、経営環境がより厳しい状況となっておりますが、従来から当社が目指しております、1) 低価格、2) 品数の豊富さ、3) 高品質を追求・実現することで更に独自性を加え、家族相互の「飲食」時間共有を介しての会話を深めることに貢献し、結果として飲食の原点を見つめることに繋がる差別化を図って参ります。以上お客様に支持される店舗づくりから出発して、知名度向上・満足度向上を実現し、リピーター客の増加を通じての既存店業績向上を目標に据えて行く所存であります。

(6)対処すべき課題

外食産業におきましては、現在の経済環境において所得の伸びというエンジンが不完全燃焼の中、低価格志向が更に浸透し、販売形態等の多様化により益々各社との競争激化が昂進するものと予想されます。当社はこのような状況のなかで、「安全、安価、新鮮で美味しい」を基本に、いち早くお客様のニーズに応えることによる満足度の維持・向上が重要と考えております。翻って社員の視点からも、一人一人のレベルでお客様に満足いただける接客・応接技術の向上に鋭意努力しております。また、個店レベルでの競争力を一層向上させるとともに、首都圏、中部圏への積極的店舗展開を推進していくために、課長及び店長等に登用出来る優秀な人材を十分に確保することが当社の喫緊の課題となっております。爾後優秀な人材の採用に力を注ぎ、入社後の多様な研修等を通じて当社の経営理念や経営方針を十分理解した上で業務に従事させるため、人材の育成、教育に努めて参る所存であります。

以上に加えて、当社にとって恒常的な重要課題として認識しているものに経費削減があり、今後ともあらゆる角度からの検討を加えてコストダウンを強力におし進めてまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

a.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性・公正性を向上させるとともに、法令に遵った、効率的な業務執行体制構築のため、チェック機能を高めたシステムやリスク管理体制の確立を図ることを重点課題と位置付けております。

b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は積極的なディスクロージャーを通じて、顧客・取引先・株主・社員などの多様なステークホルダーに対し適時に必要十分な説明責任を果たし、その結果に対して社会的責任を全うすべく、企業統治能力の整備、向上を図っております。

・取締役会

取締役 8 名で構成され、経営方針その他重要事項を決定する定時取締役会を毎月 1 回開催、加えて迅速な経営判断を可能にするため、臨時取締役会を適時に開催しております。

これら取締役会は、毎回監査役出席のもとに審議を行っており、コンプライアンスの徹底を図るべく努めております。

・監査役会

監査役 4 名(常勤監査役寒野氏、小谷氏、小田氏の 3 名、非常勤監査役藤山氏 1 名、その内社外監査役小谷氏、藤山氏の 2 名)で構成され、監査役会が定めた監査方針に則って、取締役の業務執行の適法性、妥当性を公正・客観的立場から監査を行っております。また、健全な経営遂行という観点から内部統制の整備・運用状況もチェックしております。

なお、寒野氏病気療養中により、平成 16 年 7 月 1 日をもって、大阪地方裁判所から小田氏が一時監査役に選任され、就任いたしました。

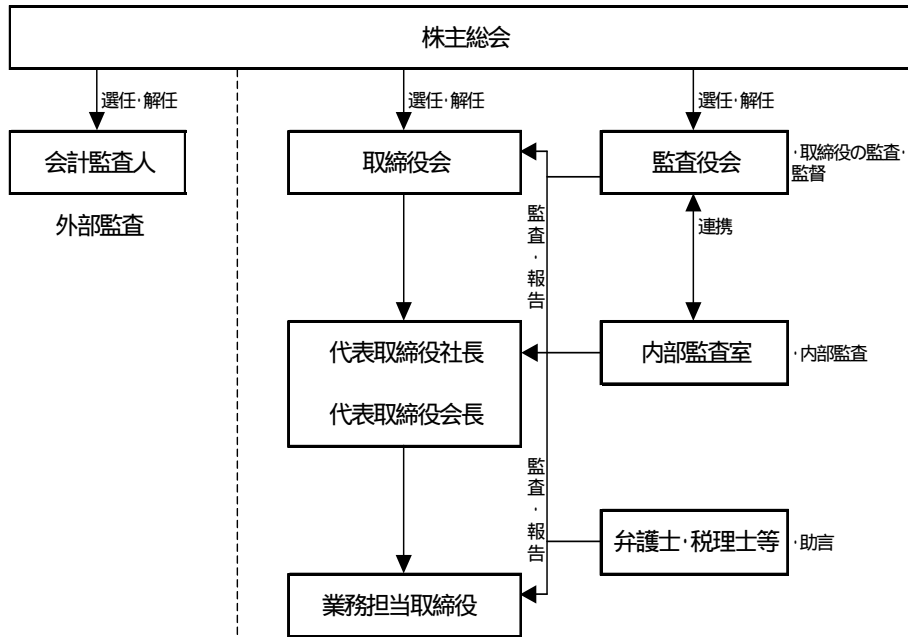
・内部監査室

監査役との協力関係の下、年間計画に基づき全部門を対象に業務遂行の適法性、効率性・正確性などを店舗における日常的視点を主眼に監査しており、その結果を経営トップマネジメントに報告するとともに、被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行っております。

・その他

当社の会計監査人として新日本監査法人と監査契約を結び、さらに弁護士、公認会計士、税理士等、専門家からの助言を受け、経営判断に法令遵守からの規制を課す体制を具現するべく努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりとなります。



(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要)

- ・当社は社外取締役を選任していません。
- ・社外監査役2名と当社に該当する利害関係はありません。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

- ・定期的並びに随時のIR情報提供、さらに一般投資家・機関投資家向け企業説明会やワン・オン・ワンミーティング等を通じての株主各位、投資家の皆様、内外アナリストとのコミュニケーションに力を入れてまいりました。また、今後もより一層の内容充実を図ってまいります。

(8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

関連当事者・役員との取引につきましては、今後発生させない方針で臨みます。

なお、平成16年9月22日をもって、残存しておりました役員による連帯保証契約を全て解除しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

a. 当期の概況

当期のわが国経済は、内閣府発表の平成16年7~9月期の国内総生産(GDP)速報値で実質前期比0.1%増、年率換算で0.3%増となり、6四半期(一年半)連続のプラス成長を維持、また、日経新聞調査によると平成16年度9月中間決算の暫定集計では、上場企業の連結経常利益は前年同期比32%増となっており、過去最高利益を更新する企業が相次いでおります。とは言え、今後は米国と中国が引き締めへ転じたことや原油高、円相場など不安要素もあり、景気減速、調整局面入り観測も広がってきている状況となっております。

その中でレジャーや外食などのサービス消費も当期は堅調と言える状況ではありますが、これら消費マインド回復を支えている要因の一つに雇用不安の後退があります。その結果大企業のリストラ一段落に伴って外食、小売業では即戦力となる店長などの採用難が続く状態となっております。ただ、上記のように失業への不安の薄れから底堅さを維持している個人消費も、所

得の伸びという点では充分性には欠けると言えます。

回転すし業界においては、平成 16 年 4 月からの消費税の総額表示義務化は業績に影響を与えることなく通過出来たものの、依然として既存店売上の前年対比増減から目が離せない状況が続いております。仕入面で昨年の反動によるコメ価格の低下というプラスはあるものの、収益を制する要素として、大手各社の出店による競合激化への対策がますます重要となっております。

当期の新規出店は、首都圏 13 店舗、中部圏 12 店舗、近畿圏 10 店舗となり、合計 35 店舗を出店、8 店舗の退店を実施した結果、年度末における店舗数は 140 店舗になりました。

この結果、売上高 364 億 35 百万円(前期比 25.0%増)、経常利益 19 億 23 百万円(同 24.1%増)、当期純利益 9 億 11 百万円(同 28.4%増)と前期に引き続いて増収、増益を実現いたしました。

b. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当期下半期 6 ヶ月の既存店売上高が前期比 4.8%減(月次実績の単純平均)と減少傾向が続いておりますが、これは前年の販促開始から一年経過による影響が出た結果であり、前もって予想された範囲内にあります。他方、今後も新規出店は継続的に行い、特に首都圏と中部圏への積極的出店と併行して近畿圏において的確かかつ迅速なスクラップ&ビルドを実施してまいります。具体的には次期の出店を 40 店舗とし、他方閉店は 7 店舗程度を予定しております。

新規出店の地域別内訳については、全体の 8 割近くを近畿圏以外で展開する予定で、当期に引き続いて 200 席前後の大型店出店を売上実績の良い首都圏、中部圏で行うことで更なる業績の発展に鋭意邁進する所存であります。

翻って、食材に対する不安の発生に注意を怠れない時代となり、こういう時こそ当社の衛生チェックシステムの真価が出る時代であると認識しております。全社的収益向上戦略の重要性と並んで、食の安全という店作りの原点に立ち返ることが必要と考えます。当社は衛生管理体制の向上と収益アップの両立を重点項目として持続的な利益向上を目指してまいります。

(2)財政状態

a. 当期の概況

当期における現金及び同等物(以下「資金」という。)は、前期より 12 億 3 百万円減少の 14 億 89 百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ 2 億 22 百万円増加の 21 億 78 百万円(前期比 11.4%増)となりました。

これは、主に税引前当期純利益が前期に比べ 3 億 99 百万円、減価償却費が 1 億 30 百万円増加、一方で法人税等の支払額が 3 億 73 百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は、26 億 84 百万円(前期比 92.7%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 20 億 7 百万円、敷金保証金の差入れによる支出 9 億 2 百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は 6 億 97 百万円となりました。これは主に長

期借入金の返済による支出 5 億 65 百万円、社債の償還による支出 20 百万円及び配当金の支払額 69 百万円であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期
株主資本比率 (%)	44.4	50.2	53.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	-	54.4	146.9
債務償還年数 (年)	1.4	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.5	66.1	101.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 時価ベースの株主資本比率は平成 15 年 9 月に上場したため、平成 15 年度から計上しております。

b. 次期の見通し

次期の現金及び現金同等物は、当期の余剰資金 5 億 5 百万円、借入金の純額 5 億円及び営業流動によるキャッシュフローにより設備投資などの支出に充当することで、来期残高は当期末残高より 5 億 5 百万円減少の 9 億 85 百万円を見込んでおります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益 21 億 35 百万円、減価償却費 7 億 46 百万円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新規出店にかかる設備投資等の支出 33 億 39 百万円を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の調達 30 億円 (短期 22 億円、長期 8 億円) に対し、借入金及び社債の約定返済 25 億 1 百万円等 (短期 18 億 50 百万円、長期 4 億 81 百万円、社債の償還 1 億 70 百万円及び配当金の支払、92 百万円) を見込んでおります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	第 19 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		第 20 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		対前期増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,913,305		1,624,607		1,288,698
2. 食材	212,220		288,127		75,907
3. 仕込品	18,304		-		18,304
4. 原材料	1,760		-		1,760
5. 貯蔵品	35,190		38,860		3,670
6. 前払費用	210,472		258,145		47,673
7. 繰延税金資産	113,120		137,947		24,827
8. 預け金	91,252		154,332		63,080
9. その他	58,269		44,500		13,768
10. 貸倒引当金	1,500		6,300		4,800
流動資産合計	3,652,395	37.6	2,540,221	23.9	1,112,173
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	3,695,826		4,741,408		
減価償却累計額	1,144,086	2,551,740	1,393,611	3,347,796	796,056
2. 構築物	307,888		501,714		
減価償却累計額	67,500	240,387	118,599	383,115	142,727
3. 機械装置	90,753		147,435		
減価償却累計額	22,435	68,317	44,493	102,941	34,623
4. 車両運搬具	14,092		11,758		
減価償却累計額	11,490	2,601	10,101	1,657	944
5. 工具器具備品	661,424		875,276		
減価償却累計額	404,107	257,316	481,254	394,022	136,706
6. 土地		437,326		405,845	31,481
7. 建設仮勘定		8,394		266,995	258,601
有形固定資産合計	3,566,084	36.8	4,902,373	46.2	1,336,289
(2)無形固定資産					
1. 借地権	39,383		44,383		5,000
2. ソフトウェア	63,595		61,368		2,226
3. 電話加入権	13,101		14,361		1,260
4. 施設利用権	12,569		35,026		22,456
無形固定資産合計	128,649	1.3	155,138	1.5	26,489
(3)投資その他の資産					
1. 破産債権 再生債権 更生債権 その他これらに準ずる債権	-		7,678		7,678
2. 長期前払費用	38,405		39,225		820
3. 繰延税金資産	2,478		27,072		24,594
4. 敷金保証金	2,214,993		2,906,990		691,996
5. その他	106,195		47,572		58,622
6. 貸倒引当金	6,000		12,178		6,178
投資その他の資産合計	2,356,073	24.3	3,016,360	28.4	660,287
固定資産合計	6,050,806	62.4	8,073,873	76.1	2,023,066
資産合計	9,703,202	100.0	10,614,095	100.0	910,893

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	第 19 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		第 20 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		対前期増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	1,319,723		1,664,480		344,756
2. 1年以内償還予定社債	20,000		170,000		150,000
3. 1年以内返済予定長期借入金	499,071		381,461		117,609
4. 未払金	847,317		1,051,706		204,389
5. 未払費用	104,696		23,952		80,744
6. 未払法人税等	549,950		577,429		27,479
7. 未払消費税等	169,197		203,463		34,265
8. 預り金	14,980		19,750		4,769
9. 賞与引当金	-		183,000		183,000
10. その他	55,903		4,586		51,317
流動負債合計	3,580,840	36.9	4,279,829	40.3	698,989
固定負債					
1. 社債	290,000		120,000		170,000
2. 長期借入金	867,364		419,903		447,461
3. 長期未払金	20,857		929		19,927
4. 役員退職慰労引当金	-		19,016		19,016
5. その他	73,643		76,618		2,974
固定負債合計	1,251,865	12.9	636,467	6.0	615,398
負債合計	4,832,706	49.8	4,916,297	46.3	83,590
(資本の部)					
資本金	500,000	5.2	500,000	4.7	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	644,400		644,400		
資本剰余金合計	644,400	6.6	644,400	6.1	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	5,000		5,000		
2. 任意積立金					
別途積立金	2,679,036		3,279,036		
3. 当期末処分利益	1,042,059		1,269,362		
利益剰余金合計	3,726,095	38.4	4,553,398	42.9	827,302
資本合計	4,870,495	50.2	5,697,798	53.7	827,302
負債・資本合計	9,703,202	100.0	10,614,095	100.0	910,893

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	第19期		第20期		対前期増減 金額
		〔自平成14年10月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成15年10月1日 至平成16年9月30日〕		
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高		29,151,916	100.0	36,435,658	100.0	7,283,742
売上原価						
1. 食材・仕込品期首たな卸高		174,479		230,524		
2. 食材仕入高		14,881,351		18,689,801		
3. 当期仕込品製造原価		390,566		102,204		
合計		15,446,397		19,022,529		
4. 食材・仕込品期末たな卸高		230,524	52.2	288,127	51.4	3,518,529
売上総利益		13,936,042	47.8	17,701,256	48.6	3,765,213
販売費及び一般管理費						
1. 給料手当		1,318,505		1,772,928		
2. 雑給		5,329,140		6,761,915		
3. 水道光熱費		787,868		977,840		
4. リース料		450,622		568,996		
5. 地代家賃		1,830,360		2,142,802		
6. 減価償却費		448,903		575,668		
7. 賞与引当金繰入額		-		183,000		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		-		19,016		
9. 貸倒引当金繰入額		-		7,678		
10. その他	1	2,199,680	42.4	2,824,253	43.5	3,469,020
営業利益		1,570,961	5.4	1,867,154	5.1	296,193
営業外収益						
1. 受取利息		155		314		
2. 自動販売機収入		41,971		54,448		
3. 受取賃貸料		36,280		40,486		
4. 受取保険金		2,013		4,273		
5. 開店協賛金		-		21,408		
6. その他		5,621	0.3	4,704	0.4	39,594
営業外費用						
1. 支払利息		27,621		20,149		
2. 社債利息		4,017		4,022		
3. 賃貸原価		34,043		38,175		
4. 株式上場関係費		13,128		-		
5. 新株発行費		19,121		-		
6. その他		9,420	0.4	7,007	0.2	37,997
経常利益		1,549,650	5.3	1,923,435	5.3	373,784
特別利益						
1. 長期総合保険解約益		25,592		53,243		
2. 固定資産売却益	2	-		31,763		
3. 前期損益修正益	3	-		17,268		
4. その他		-	0.1	3,600	0.3	80,283
特別損失						
1. 店舗閉鎖損失	4	113,149		142,358		
2. その他		-	0.4	25,071	0.5	54,279
税引前当期純利益		1,462,093	5.0	1,861,881	5.1	399,788
法人税、住民税及び事業税		825,000		1,000,000		
法人税等調整額		72,804	2.6	49,421	2.6	198,383
当期純利益		709,897	2.4	911,302	2.5	201,405
前期繰越利益		332,162		358,059		25,897
当期末処分利益		1,042,059		1,269,362		227,302

製造原価明細書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	第 19 期 〔自 平成 14 年 10 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		第 20 期 〔自 平成 15 年 10 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕		対前期増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
材料費	338,172	86.6	84,923	83.1	253,249
労務費	36,498	9.3	11,435	11.2	25,062
経費	15,895	4.1	5,845	5.7	10,049
当期総製造費用	390,566	100.0	102,204	100.0	288,361
当期仕込品製造原価	390,566		102,204		288,361

第19期 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	第20期 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕
1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。 2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 水道光熱費 4,718千円 地代家賃 5,142 減価償却費 2,398	1. 原価計算の方法 同左 2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 水道光熱費 1,792千円 地代家賃 2,142 減価償却費 830

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	第 19 期	第 20 期	対前期増減
		〔自平成14年10月1日〕 至平成15年9月30日	〔自平成15年10月1日〕 至平成16年9月30日	
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,462,093	1,861,881	399,788
減価償却費(長期前払費用償却を含む)		481,131	611,787	130,656
貸倒引当金の増加額		7,500	10,978	3,478
賞与引当金の増加額		-	183,000	183,000
役員退職慰労引当金の増加額		-	19,016	19,016
長期総合保険解約益		25,592	53,243	27,651
受取利息及び配当金		155	314	159
支払利息及び社債利息		31,638	24,171	7,466
敷金保証金の家賃相殺額		-	83,988	83,988
敷金保証金の解約損		-	46,510	46,510
固定資産売却益		-	31,763	31,763
固定資産除却損		56,246	57,054	807
たな卸資産の増加額		71,319	59,512	11,807
その他の流動資産の増加額		20,150	105,743	85,592
仕入債務の増加額		331,148	344,756	13,608
その他の流動負債の増加額		228,439	184,995	43,443
その他の固定負債の増加額		1,736	4,736	3,000
役員賞与の支払額		12,000	15,000	3,000
その他		113,424	4,775	108,648
小計		2,584,138	3,172,074	587,935
利息及び配当金の受取額		160	314	154
利息の支払額		29,580	21,569	8,010
法人税等の支払額		599,157	972,520	373,363
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,955,562	2,178,299	222,737
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		290,000	170,000	120,000
定期預金の払戻による収入		332,181	255,000	77,181
有形固定資産の取得による支出		1,068,361	2,007,131	938,770
有形固定資産売却手付金による収入		53,582	-	53,582
有形固定資産の売却による収入		-	16,665	16,665
無形固定資産の取得による支出		39,080	52,907	13,826
敷金保証金の差入による支出		449,819	902,121	452,302
敷金保証金の返戻による収入		33,768	69,139	35,371
保険積立金の積立による支出		3,893	3,782	111
保険積立金の返戻による収入		38,521	110,886	72,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,393,099	2,684,251	1,291,152
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		400,000	-	400,000
短期借入金の返済による支出		486,692	-	486,692
長期借入れによる収入		750,000	-	750,000
長期借入金の返済による支出		508,003	565,071	57,067
社債の発行による収入		97,300	-	97,300
社債の償還による支出		10,000	20,000	10,000
株式の発行による収入		1,124,400	-	1,124,400
長期未払金の返済による支出		62,027	43,675	18,352
配当金の支払額		1,800	69,000	67,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,303,176	697,746	2,000,922
現金及び現金同等物の増減額		1,865,638	1,203,698	3,069,337
現金及び現金同等物の期首残高		827,666	2,693,305	1,865,638
現金及び現金同等物の期末残高		2,693,305	1,489,607	1,203,698

(4) 利益処分案

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	第19期 株主総会承認日 平成15年12月19日		第20期 株主総会承認予定日 平成16年12月17日		対前期増減 金額
		金額		金額		
当期末処分利益			1,042,059		1,269,362	227,302
利益処分額						
1.配当金		69,000		92,000		23,000
2.役員賞与金 (うち監査役賞与金)		15,000 (800)		15,000 (500)		- (300)
3.任意積立金 別途積立金		600,000	684,000	800,000	907,000	200,000
次期繰越利益			358,059		362,362	4,302

1 株当たり配当金の内訳

	平成15年9月期 1株当たり年間配当金			平成16年9月期 1株当たり年間配当金		
		中間	期末		中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	15.00	-	15.00	20.00	-	20.00
上場記念配当	10.00	-	10.00	15.00	-	15.00
設立20周年記念配当	5.00	-	5.00	-	-	-
	-	-	-	5.00	-	5.00

重要な会計方針

期 別 項 目	第19期 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕	第20期 〔 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 〕
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 食材、仕込品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 食材 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 8年～31年 工具器具備品 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

期 別	第19期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	第20期 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕
項 目		
3.繰延資産の処理方法	<p>(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成15年9月18日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「スプレッド方式」という。）によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では募集価額（発行価格）と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>当該新株発行に際しての募集価額（発行価格）と引受価額との差額は75,600千円であり、引受証券会社が発行価格で引受けを行い、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「従来方式」という。）によっていた場合には、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費が75,600千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(1)社債発行費 -</p> <p>(2)新株発行費 -</p>
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 -</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 （追加情報） 前事業年度まで未払費用に含めて表示してありました未払賞与は、当事業年度は財務諸表作成時において賞与支給額が確定していないため、賞与引当金として表示しております。</p>

期 別 項 目	第19期 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕	第20期 〔 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 〕
	(3)役員退職慰労引当金 -	<p>なお、前事業年度に未払費用に含めて表示された未払賞与は92,000千円です。また、従業員に対し、従来の賞与に加えて、年度終了後、年間経常利益を参酌した賞与を支給することとなったため、当該賞与支給見込額を当事業年度より賞与引当金に計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役並びに監査役退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成15年7月11日に「取締役並びに監査役退職慰労金規程」を策定し、平成15年10月1日より実施することとしました。これに基づき役員退職慰労金を役員の在任期間に対応して合理的に費用配分するため、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上しております。なお、同規程において、役員退職慰労金は過去勤務分については放棄することとし、同規程実施日以降の役員の在任期間に応じて、定められたテーブルに基づき計算されることとしております。</p>
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

<p>7. 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	第19期 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕	第20期 〔 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 〕
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>-</p> <p>-</p>

表示方法の変更

第19期 [自 平成14年10月1日] [至 平成15年9月30日]	第20期 [自 平成15年10月1日] [至 平成16年9月30日]
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において区分掲記しておりました「保険積立金」は資産合計の100分の1以下となったため、当期より投資その他資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期における「保険積立金」は90,267千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期において区分掲記しておりましたシンジケートローン手数料は営業外費用の100分の10以下となったため、当期より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期におけるシンジケートローン手数料は3,713千円であります。</p> <p>前期まで「店舗閉鎖に係わる固定資産除却損」は特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示しておりましたが、当期より特別損失の「店舗閉鎖損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前期の「固定資産除却損」のうち、店舗閉鎖に係わるものは、25,908千円であります。</p>	<p>-</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、「開店協賛金」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期より営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「開店協賛金」の金額は4,665千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期まで「敷金保証金の家賃相殺額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増加したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期における「敷金保証金の家賃相殺額」の金額は67,611千円であります。</p> <p>前期まで「敷金保証金の解約損」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増加したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期における「敷金保証金の解約損」は38,609千円であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第19期 [自 平成14年10月1日] [至 平成15年9月30日]	第20期 [自 平成15年10月1日] [至 平成16年9月30日]
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,913,305千円	現金及び預金勘定 1,624,607千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>220,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>135,000</u>
現金及び現金同等物 <u>2,693,305</u>	現金及び現金同等物 <u>1,489,607</u>

(リース取引関係)

第19期 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕	第20期 〔 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 〕																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,490,532</td> <td>653,289</td> <td>837,243</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>648,878</td> <td>260,230</td> <td>388,648</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>19,615</td> <td>15,558</td> <td>4,057</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>84,592</td> <td>42,860</td> <td>41,731</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,243,619</td> <td>971,938</td> <td>1,271,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機 械 装 置	1,490,532	653,289	837,243	工 具 器 具 備 品	648,878	260,230	388,648	車 両 運 搬 具	19,615	15,558	4,057	ソ フ ト ウ ェ ア	84,592	42,860	41,731	合 計	2,243,619	971,938	1,271,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>2,712,113</td> <td>1,084,760</td> <td>1,627,352</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>265,401</td> <td>147,273</td> <td>118,127</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>87,150</td> <td>46,511</td> <td>40,638</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,064,664</td> <td>1,278,545</td> <td>1,786,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機 械 装 置	2,712,113	1,084,760	1,627,352	工 具 器 具 備 品	265,401	147,273	118,127	ソ フ ト ウ ェ ア	87,150	46,511	40,638	合 計	3,064,664	1,278,545	1,786,119
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
機 械 装 置	1,490,532	653,289	837,243																																																		
工 具 器 具 備 品	648,878	260,230	388,648																																																		
車 両 運 搬 具	19,615	15,558	4,057																																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	84,592	42,860	41,731																																																		
合 計	2,243,619	971,938	1,271,680																																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
機 械 装 置	2,712,113	1,084,760	1,627,352																																																		
工 具 器 具 備 品	265,401	147,273	118,127																																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	87,150	46,511	40,638																																																		
合 計	3,064,664	1,278,545	1,786,119																																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">419,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">891,836</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,311,067</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	419,231千円	1年超	891,836	合 計	1,311,067	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">570,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,245,112</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,815,655</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	570,542千円	1年超	1,245,112	合 計	1,815,655																																								
1年内	419,231千円																																																				
1年超	891,836																																																				
合 計	1,311,067																																																				
1年内	570,542千円																																																				
1年超	1,245,112																																																				
合 計	1,815,655																																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">420,945千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">387,016千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">32,173千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	420,945千円	減 価 償 却 費 相 当 額	387,016千円	支 払 利 息 相 当 額	32,173千円	<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">531,985千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">498,856千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">27,761千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	531,985千円	減 価 償 却 費 相 当 額	498,856千円	支 払 利 息 相 当 額	27,761千円																																								
支 払 リ ー ス 料	420,945千円																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	387,016千円																																																				
支 払 利 息 相 当 額	32,173千円																																																				
支 払 リ ー ス 料	531,985千円																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	498,856千円																																																				
支 払 利 息 相 当 額	27,761千円																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

第19期 [自 平成14年10月1日] [至 平成15年9月30日]	第20期 [自 平成15年10月1日] [至 平成16年9月30日]
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>変動金利支払の長期借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、将来の金利上昇時における借入金の調達コストの軽減を図る目的で金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>・ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>・ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>・ヘッジ方針</p> <p>相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>・ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、金利変動リスクの回避及び、借入金の調達コストの軽減を図る目的のみデリバティブ取引を採用し、投機目的のものはありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>・ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>・ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>・ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>・ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

第19期 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕	第20期 〔 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 〕
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、市場金利変動リスクに晒されておりますが、資金調達に係る市場金利変動のヘッジを目的としたものであるため、リスクを効果的に相殺しており、当該取引のリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引の相手はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクはきわめて低いものと考えております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、社内ルールに基づく必要な承認の下に経理課において行い、その取引結果については、経理課より定期的に取締役会に報告しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

取引の時価等に関する事項

第19期 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕	第20期 〔 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 〕
当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。	同 左

(退職給付関係)

第19期 〔 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 〕	第20期 〔 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 〕
当社は退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。	同 左

第19期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	第20期 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">36,548</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,109</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40,164</td> </tr> <tr> <td> 未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,370</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,897</td> </tr> <tr> <td> 未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;"><u>4,841</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">115,932</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 労働保険料</td> <td style="text-align: right;"><u>334</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>334</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>115,597</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		敷金保証金	36,548	貸倒引当金	3,109	未払事業税	40,164	未払事業所税	2,370	賞与引当金損金算入限度超過額	28,897	未払社会保険料	<u>4,841</u>	繰延税金資産合計	115,932	繰延税金負債		労働保険料	<u>334</u>	繰延税金負債合計	<u>334</u>	繰延税金資産の純額	<u>115,597</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">21,571</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,958</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">42,703</td> </tr> <tr> <td> 未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,223</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">74,481</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">7,739</td> </tr> <tr> <td> 未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;"><u>9,434</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">166,111</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 労働保険料</td> <td style="text-align: right;"><u>1,093</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,093</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>165,018</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		敷金保証金	21,571	貸倒引当金	5,958	未払事業税	42,703	未払事業所税	4,223	賞与引当金	74,481	役員退職慰労金引当金	7,739	未払社会保険料	<u>9,434</u>	繰延税金資産合計	166,111	繰延税金負債		労働保険料	<u>1,093</u>	繰延税金負債合計	<u>1,093</u>	繰延税金資産の純額	<u>165,018</u>
繰延税金資産																																																			
敷金保証金	36,548																																																		
貸倒引当金	3,109																																																		
未払事業税	40,164																																																		
未払事業所税	2,370																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	28,897																																																		
未払社会保険料	<u>4,841</u>																																																		
繰延税金資産合計	115,932																																																		
繰延税金負債																																																			
労働保険料	<u>334</u>																																																		
繰延税金負債合計	<u>334</u>																																																		
繰延税金資産の純額	<u>115,597</u>																																																		
繰延税金資産																																																			
敷金保証金	21,571																																																		
貸倒引当金	5,958																																																		
未払事業税	42,703																																																		
未払事業所税	4,223																																																		
賞与引当金	74,481																																																		
役員退職慰労金引当金	7,739																																																		
未払社会保険料	<u>9,434</u>																																																		
繰延税金資産合計	166,111																																																		
繰延税金負債																																																			
労働保険料	<u>1,093</u>																																																		
繰延税金負債合計	<u>1,093</u>																																																		
繰延税金資産の純額	<u>165,018</u>																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.4</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>51.4</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		留保金課税	5.2	住民税均等割額	4.5	その他	<u>0.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.4</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.1</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>51.1</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		留保金課税	4.8	住民税均等割額	4.3	その他	<u>0.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.1</u>																										
法定実効税率	42.1																																																		
(調整)																																																			
留保金課税	5.2																																																		
住民税均等割額	4.5																																																		
その他	<u>0.4</u>																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.4</u>																																																		
法定実効税率	42.1																																																		
(調整)																																																			
留保金課税	4.8																																																		
住民税均等割額	4.3																																																		
その他	<u>0.1</u>																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.1</u>																																																		
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以後解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前期の42.1%から40.7%に変更されております。この変更による繰延税金資産の金額及び損益に与える影響は軽微であります。</p>																																																			

(持分法損益等)

第19期 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	第20期 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕
該当事項はありません。	同 左

(関連当事者との取引)

第 19 期 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	清水 豊	-	-	当 社 代表取締役 会 長	(被所有) 直接 21.1	-	-	当社銀行借入 に対する債務 被保証(注1)	-	-	-
								厨房設備等 のリース契約、 割賦契約及び 店舗等賃貸借 契約に対する 連帯被保証 (注2,3)	-	-	-
役員	清水義雄	-	-	当 社 代表取締役 社 長	(被所有) 直接 34.2	-	-	当社銀行借入 に対する債務 被保証(注1)	-	-	-
								厨房設備等 のリース契約、 割賦契約及び 店舗等賃貸借 契約に対する 連帯被保証 (注2,3)	-	-	-

- (注) 1. 当社の銀行借入について、代表取締役会長清水豊及び代表取締役社長清水義雄より債務保証を受けております。なお、当該契約は平成 15 年 7 月 29 日をもって解除しております。
2. 当社は、リース契約、割賦契約に対して、代表取締役会長清水豊及び代表取締役社長清水義雄より連帯保証を受けております。なお、当該契約は平成 15 年 5 月 9 日をもって解除しております。
3. 店舗等賃貸借契約につきましては、平成 15 年 9 月 30 日現在、代表取締役社長清水義雄に店舗 2 件の連帯保証を受けております。

第 20 期 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第19期 〔自平成14年10月1日 至平成15年9月30日〕	第20期 〔自平成15年10月1日 至平成16年9月30日〕
1株当たり純資産額 1,055円54銭	1株当たり純資産額 1,235円39銭
1株当たり当期純利益 191円14銭	1株当たり当期純利益 194円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 190円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 192円71銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 843円89銭	
1株当たり当期純利益 173円68銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	当事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	709,897	911,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(15,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	694,897	896,302
普通株式の期中平均株式数(株)	3,635,616	4,600,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,109	51,065
(うち新株予約権)(株)	(5,109)	(51,065)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第19期 〔自平成14年10月1日 至平成15年9月30日〕	第20期 〔自平成15年10月1日 至平成16年9月30日〕
該当事項はありません。	同 左

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っており、スライス加工の製造工程のみ有してありましたが平成16年3月1日より業者仕入に切替え、同日以降該当する事項はありません。

(2)仕入実績

第19期事業年度及び第20期事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

期 品目	第19期		第20期	
	〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	前年同期比	〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕	前年同期比
魚介類	10,096,986	124.1%	12,398,539	122.8%
穀類・麺類	2,124,787	118.4%	2,897,882	136.4%
酒類・飲料	1,062,965	108.3%	888,289	83.6%
その他	1,950,060	126.2%	2,642,466	135.5%
合計	15,234,800	122.3%	18,827,179	123.6%

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4)販売実績

第19期事業年度及び第20期事業年度の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

期 事業部門	第19期		第20期	
	〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	前年同期比	〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕	前年同期比
回転すし	29,151,916	120.9%	36,435,658	125.0%

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動(平成 16 年 12 月 17 日付)

来る 12 月 17 日開催予定の定時株主総会に下記の役員の異動を付議する予定です。

(1) 代 表 者

該当事項はありません。

(2) その他役員

新任監査役候補

監査役 おだ まさなか
小田 正敬(現 当社一時監査役(常勤))

補欠監査役候補

補欠監査役 まつもと とういち
松本 藤一(現 弁護士(松本藤一法律事務所)当社法律顧問)

(注)松本藤一氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」
第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役

監査役(常勤) 寒野 賢二